

金沢地方法務局オープンカウンター方式実施要領

(目的)

第1条 この要領は、金沢地方法務局（以下「当局」という。）が実施するオープンカウンター方式により、物品の調達、役務の提供、その他の契約（以下「物品調達等」という。）の見積合せを行う場合の取扱いについて必要な事項を定める。

(定義)

第2条 オープンカウンター方式とは、当局が会計法（昭和22年法律第35号）第29条の3第5項に基づき実施する随意契約における物品調達等の見積合せにおいて、見積の相手方を特定しないで、調達内容・数量等を公示し、参加を希望する者から、広く見積書の提出を募った上で、見積合せに参加を希望する者から見積書の提出を受け、契約の相手方を決定する方式をいう。

(対象)

第3条 この要領は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決算令」という。）第99条第2号から第7号までに規定する契約のうち、当局が本方式よることが適当であると認められるものを対象とする。

(見積書の提出等)

第4条 見積合せに参加する者は、当局がホームページで掲載又は手交した見積依頼、本要領、仕様書、契約書案及び現場等を熟読又は熟覧した上、見積りしなければならない。

2 見積書の様式は任意とする。ただし、見積依頼において、様式及び記載方法等を示している場合はそれによるものとする。

3 見積書は、次の要領により記載すること。

(1) 件名、金額を記載するほか見積者（法人又は団体の場合は代表者）の記名押印をすること

(2) 見積金額を訂正しないこと。

(3) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭とならないこと

(4) 同一人が金額の異なる2通以上の見積りを作成しないこと

(5) 各項目の数量及び単価を記載するとともに、消費税及び地方消費税を含めた合計金額を記載すること。

(6) 前各号に掲げるほか、契約担当官等（会計法第29条の3第1項に規定する契約担当官等をいう。以下同じ。）の指示に違反しないこと

4 見積書の提出に当たっては、持参のほか、郵送又は民間業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6号に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9号に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便により提出しなければならない。

なお、見積書提出期限までに到達しなかった見積書は無効とする。

5 一度提出した見積書の引換え、変更又は取消しは認めない。

(見積合せ)

第5条 見積合せに参加する者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律

(昭和22年法律第54号)に抵触する行為を行ってはならない。

2 見積合せは、公示する見積依頼に記載した日時に非公開で行う。

3 見積書の提出期限までに見積書の提出がないとき又は予定価格の制限に達した価格の見積がないときは、当局が選定した者へ見積りを依頼することができるものとする。

(見積りの無効)

第6条 次の各号に該当する見積りは、無効とする。

(1) 参加資格のない者が行った見積り（事前に参加を認めた者を除く。）

(2) 件名、金額、氏名、押印等見積書に記載等を必要とする事項を欠く見積り

(3) 金額を訂正した見積り

(4) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭な見積り

(5) 公正な競争の執行を妨げた者が作成した見積り又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者の見積り

(6) 同一人が作成した金額の異なる2通以上の見積り

(7) 記載する見積書提出期限までに提出されなかった見積り

(8) 仕様書等の条件に違反した見積り

(9) 前各号に掲げるほか、契約担当官等の指示に違反し、又は見積りに関する必要な条件を具備していない見積り

(契約の相手方の決定)

第7条 有効な見積りを行った者のうち、予定価格の制限の範囲内の見積価格で、当局に最も有利になる見積りを行った者を契約の相手方とする。

2 契約の相手方となるべき同価格の見積りを行った者が二人以上あるときは、くじ引きで決定する。くじ引きの日程は、電話等で速やかに通知し、参加することができない場合は、その者に代わって当局の契約事務に関係のない職員にくじを引かせる。

3 見積合せの結果は、契約の相手方に決定した者のみに通知するほか、当局ホームページ等で契約者及び契約金額を公表する。

(契約の締結)

第8条 契約の相手方は、契約書の作成を要する場合においては、契約担当官等から交付された契約書案に記名押印し、契約の相手方に決定した日の翌日から起算して7日以内（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項各号に規定する行政機関の休日を含まない。）にこれを契約担当官等に提出しなければならない。ただし、契約担当官等の書面による承諾を得て、この期間を延長することができる。

2 契約の相手方が前項に規定する期間内に契約書の案を提出しないときは、見積りはその効力を失う。

3 契約の相手方は、契約書の作成を要しない場合においては、契約の相手方に決定した後速やかに請書（法務省所管契約事務取扱規程（平成12年法務省会訓第1702号大臣訓令）第17号様式又は第18号様式若しくは第19号様式）を契約担当官等に提出しなければならない。ただし、契約担当官等がその必要がないと認め

て指示したときは、この限りではない。

4 契約の相手方が契約を結ばないときは、損害賠償の請求を受けることがある。

(参加資格)

第9条 見積合せに参加することができる者は、ほかに定めるもののほか、次の各号に該当する者とする。

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成28・29・30年度法務省競争参加資格(全省庁統一資格)において、当局が求める「資格の種類」及び「営業品目」を有し、「A、B、C又はD」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) (3)の統一資格を有しない場合は、次の各号に該当するものであること。

ア 当局において、法務省所管契約事務取扱規程(平成12年12月26日会訓第1702号)第36条に定める随意契約登録者名簿に登録された者

イ 当局に、同条に定める随意契約登録申請書を提出し、登録される予定である者

ウ 過去の実績等により十分な履行能力が証明できるもので、当局から参加が認められた者

(5) 契約の相手方として不適當でなく契約の相手方として不適當な行為をしない者であること。この、契約の相手方として不適當な者及び不適當な行為をする者とは、以下のア及びイに示す者をいう。

ア 契約の相手方として不適當な者

(ア) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団による不適當な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。

(イ) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(ウ) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(エ) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

(オ) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

イ 契約の相手方として不適当な行為をする者

(ア) 暴力的な要求行為を行う者

(イ) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(ウ) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

(エ) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

(オ) その他前各号に準ずる行為を行う者

(6) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

(7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(その他)

第10条 その他、本要領による契約は、次の事項によるものとする。

(1) 本要領に基づく見積書を提出した者は、見積書提出後に、本要領、仕様書、契約書案及び現場等の不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(2) 見積書作成及び提出等に係る費用は、すべて見積合せに参加する者が負担する。

(3) 都合により見積合せを取りやめることがある。

(4) 契約の相手方を決定するために、見積合せ参加者に対し追加資料の提出を求める場合があるので、これに従うこと。

(5) 使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(6) 契約の相手方が正当な理由なく、業務を履行しない場合等不正不誠実な行為をした場合においては、指名停止措置を行うことがある。